

中部圏広域地方計画の推進について 平成29年度の取組み [概要版]

**平成30年3月
中部圏広域地方計画協議会
幹事会**

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。（2016年3月29日）

中部圏広域地方計画「第5章計画の効果的推進に向けて」において、「中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、効果的に計画を推進するとともに、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする」としている。

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

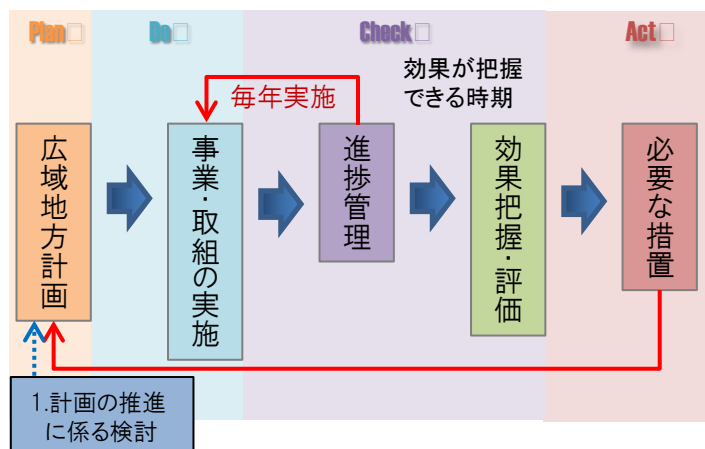
中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。
【推進体制】中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果を把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。



【推進体制】

○進捗管理作業「フォローアップ作業事務局」

○効果把握・評価、必要な措置

「中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会」

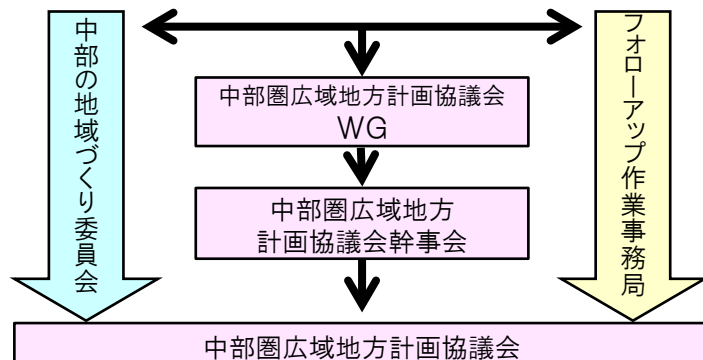
【評価・必要な措置検討のタイミング】

計画の効果的推進検討、社会資本重点整備計画の計画期間（H32）、及び国土形成計画の動向等を勘案して実施。

■ 中部圏広域地方計画の推進体制

1. 計画の効果的推進

2. 計画の進捗管理



■ フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム（PT）を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務（国機関）、副主務（自治体）を選出しとりまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム（PT）	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡市
中部・北陸圏強化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト
(★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- ・世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- ・国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- ・中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- ・リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- ・中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- ・コンパクト+ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- ・地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- ・南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- ・環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- ・次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- ・地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

■ 計画の効果的推進に向けて

○選択と集中による重点化・効率化を図った施策展開

- ・世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、我が国の成長エンジンの一翼を担う。
- ・国の分野別計画、各県・政令市の総合計画等の諸計画と整合・調整による効果的な推進。
- ・「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」、各県・市町村「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「国土強靱化地域計画」等との十分な連携。
- ・協議会の構成機関、関係者の広域的な連携と、選択と集中による重点化・効率化。

○PDCAサイクルによるフォローアップ

- ・実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画(plan)・実行(do)・評価(check)・改善(act)のプロセスによるフォローアップを毎年実施。
- ・中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1.ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、戦略産業の強化、新産業の創出・育成、次世代自動車関連産業の育成・強化、アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成、ヘルスケア産業の育成・強化や、産学官によるオープンイノベーションの促進、ものづくり産業を担う人材育成等が進められた。
- ・特に、次世代自動車のキーテクノロジーといわれる自動運転について、全国で初めての一般公道における遠隔型自動運転の実証実験を実施、航空機産業の試験環境の充実、医療産業の企業間連携による製品開発など、ものづくり中枢圏形成の取組が推進された。
- ・また、ものづくりを支える基盤強化では、物流等の効率化に向け、四日市港から伊勢湾岸自動車道への臨港道路霞4号幹線の開通、東海環状自動車道の一部開通、総合的な治水・安定的な水供給に向け新丸山ダムや設楽ダムの転流工事が推進された。
- ・環太平洋・環日本海に跨がる産業拠点形成に向けた取組みとして、コンポジットハイウェイ構想の推進、中部国際空港を経由する国際空港貨物輸送の拡大等の取組みが進められた。
- ・特に「コンポジットハイウェイコンベンション2017」でのビジネスマッチング等の開催、中部国際空港を利用した食品輸出の実証実験等の取組みが進められた。

【具体的方策】

我が国の成長を担う産業の強化

～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成
- ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

国際競争力を支える産業基盤の強化

- ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- ・将来を見据えた総合的な土地の利活用
- ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

【平成29年度の主な取組】

- ◎最先端の遠隔型自動運転システムを含む実証実験、県民の試乗によるモニター調査の実施【愛知県】
- ・「オートモティブワールド2018(H30.1)」に出展し、次世代自動車の新技術・新製品の販路開拓を支援【愛知県】
- ◎国内唯一の航空機システム拠点形成を目指し、信州大学研究講座の開講や環境試験整備の導入を実施【長野県】
- ・「パリエアショー」にて航空機産業の海外プロモート(企業面談)等を実施(H29.6)【岐阜県】
- ◎「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成、参入促進、事業環境整備の取組を実施【三重県】
- ◎「ファルマバレーセンター(静岡県医療健康産業研究開発センター)」において、共同入居者による連携、異業種交流等による製品開発支援を実施【静岡県】
- ◎食品・ヘルスケア関連企業への支援等として、岐阜大学構内に拠点となる「岐阜県食品科学研究所(仮称)」を着工【岐阜県】
- ・新潟県、長野県、山梨県、静岡県の公設試験研究機関連携による地域IoT推進に向けたIoT基盤技術支援事業等の実施【長野県、静岡県】
- ・企業の利用ニーズが高い試験機器を工業技術研究所に導入し、地域企業への技術支援体制を強化【静岡県】
- ◎戦略産業等への投資促進・支援のため、地域未来投資促進法(H29年改正・施行)に基づき、新たな成長分野における基本計画が立案(H29.12.22時点26件)。今後、基本計画の承認を経た計画に対する支援予定【中部経済産業局】
- ・県立四日市工業高等学校「ものづくり創造専攻科」の新設(H30.4)に向け、教育課程等を検討【三重県】
- ・水素・燃料電池等エネルギー関連技術の共同研究開始(4件)【三重県】
- ・中部圏で生産され、東南アジア地域で需要が見込まれる品目の知名度の向上と輸送・販売に係る課題の抽出を目的とした航空輸出の実証実験を実施【中部運輸局】
- ◎四日市港において、霞ヶ浦北ふ頭地区と伊勢湾岸道みえ川越IC付近とを結ぶ臨港道路霞4号幹線が開通(H30.4)【中部地方整備局】
- ◎中央自動車道小黒川スマートIC(伊那市)が開通(H29.9)【長野県】
- ・中部自動車道駒ヶ岳スマートIC(駒ヶ根市)が開通(H30.3)【長野県】
- ◎東海環状自動車道養老JCT～養老IC(3.1km)開通(H29.10)【中部地方整備局】
- ◎伊勢湾岸自動車道(仮称)刈谷スマートインターチェンジ新規事業化(刈谷市)【愛知県】

◎:コラム掲載の取組み

■コラム(取組例)

■ 自動車産業の発展(自動運転の実証実験)【愛知県】

自動運転の実用化に向け、最先端の遠隔型自動運転システムを含む実証実験(10市町)、県民の試乗によるモニター調査の実施(5市)

【実施市町】

〈遠隔型・警察庁新ガイドライン対応〉

名古屋市、春日井市、幸田町

〈遠隔型・閉鎖空間〉刈谷市、あま市

〈非遠隔型〉豊橋市、岡崎市、豊田市、常滑市、日進市

※下線の市町では、県民の試乗によるモニター調査を実施

【遠隔型自動運転システムを活用した実証実験の様子】



■コラム(取組例)

■ 航空宇宙産業の展開(「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の推進)【三重県】

航空宇宙産業への人材育成、参入促進、事業環境整備へ向け、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン(平成27年3月策定)」に基づく取り組みを実施

<人材育成>

生産技術者育成講座の開催、トビタテ！留学ジャパン制度を活用した大学生等の留学を支援、高校生等向け製造現場見学ツアーの開催、ボーイング社等と連携した小学生向けイベントの実施など

<参入促進>

業界特有の認証取得に向けた支援、国際的な商談会であるエアロマート名古屋、海外エアショーへの出展・視察 など

<事業環境整備>

国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の制度活用 など

■ 航空機会社等と連携した小学生向けイベントの様子(H29.11.20)



■ 医療健康産業の展開(「ファルマバレープロジェクト」の推進(拠点施設の活用))【静岡県】

医療健康産業への地域企業の参入促進、製品開発の加速化へ向け、「静岡県医療健康産業研究開発センター(平成28年9月開所)」を拠点に研究・企業間連携等の取り組みを促進

<拠点における取り組み内容>

- ・研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化
- ・中核支援機関ファルマバレーセンターが入居し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップ
- ・リーディングパートナー企業が入居。自ら開発・製造を行いながら、企業間の開発を支援
- ・自動車産業から医療分野への参入による製品開発・製造(インプラント等)
- ・研究開発室には、大手企業や地域企業、知財事務所、コンサルタント等10社が入居

■ 胸腔腔用排液カテーテル固定具



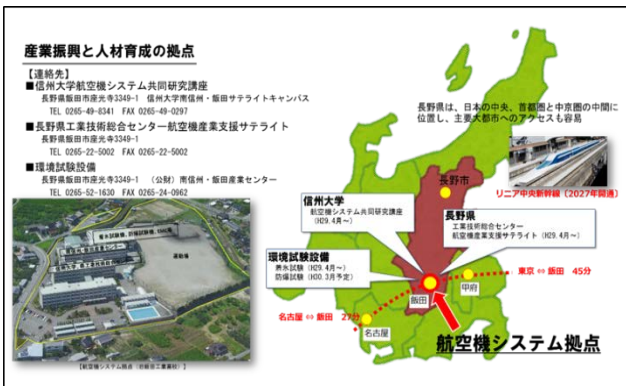
■ 静岡県医療健康産業研究開発センター



■ 産学官連携の展開

(人材育成・研究開発・実証試験機能の拠点)【長野県】

人材育成: 信州大学航空機システムとの共同研究講座開講
研究開発: 県工業技術総合センターサテライト機能設置
実証試験: 環境試験体制整備(H28: 着水試験、H29: 防爆試験)



■ 産学官連携の展開(総合支援拠点「岐阜県食品科学研究所(仮称)」の整備)【岐阜県】

岐阜県と岐阜大学の連携協定に基づき、地域の企業支援等の促進・強化に向けた食品科学分野に関する研究開発拠点を国立大学法人内に設置

<役割>

- ・食品・ヘルスケア関連企業等の支援体制の拡充
- ・実践的教育・人材交流による専門人材の育成推進
- ・地域食材等を活かした研究開発の推進

■ 完成イメージ図



■ 起工式(式典の様子)



■ 地域未来投資の促進【中部経済産業局】

平成29年に改正・施行された地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に対する経済的波及効果を及ぼすことによって地域経済を牽引する「地域経済牽引事業」に係る計画を支援することで、新たな成長分野(※)における幅広い投資を促進。H30.1現在で、中部圏では、愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県における24件の基本計画について国が同意。

(※)戦略産業を始めとした成長ものづくり分野のほか、「農水産品の海外市場獲得等」、「IoT、AI、ビッグデータ活用」、「観光・スポーツ・文化・まちづくり関連」、「ヘルスケア・教育サービス」など。

①市町村・都道府県が基本計画を策定

○市町村 ○地域基本計画

- ・対象となる区域(促進区域)
- ・経済的効果に関する目標
- ・地域の特性 × 推進したい分野
- ・地域経済牽引事業の要件
- ・自治体による事業環境整備の内容

②事業者が地域経済牽引事業計画を策定

地域経済牽引事業計画

- ・地域経済牽引事業の内容及び実施時期
- ・地域経済牽引事業の経済的効果
- ・活用する地域の特性 × 活用する分野
- ・特例措置に関する事項

③都道府県知事が承認
(官民連携型は国が承認)

計画策定・実行フェーズごとのサポート

【情報収集支援】

①地域経済分析システム(RESAS)

②候補企業を2000社選出・公表

【地域の協力体制の構築】

地域経済牽引事業促進協議会

【支援措置】

事業のニーズに合わせて集中的に支援

ヒト(人材)

モノ(設備投資)

カネ(財政・金融)

情報

規制の特例措置等



■コラム(取組例)

■ 国際物流拠点、高速交通ネットワーク基盤の強化【開通】

四日市港臨港道路震4号幹線【中部地方整備局】

四日市港の国際海上コンテナターミナル整備(平成13年度着手)において、霞ヶ浦ふ頭へのアクセス向上、周辺道路への環境負荷の低減、災害時の信頼性確保を図る臨港道路震4号幹線(愛称:四日市・いなばポートライン)が開通(H30.4)

平成29年度は、大型フローティングクレーンによる橋梁の橋桁(約540トン)の海上一括架設等を実施



■ 国際物流拠点、高速交通ネットワーク基盤の強化【一部開通】

東海環状自動車道 養老JCT~養老IC間の開通【中部地方整備局】

国道475号東海環状自動車道は、愛知県豊田市を起点とし、愛知県瀬戸市、岐阜県岐阜市及び大垣市等の主要都市を経て三重県四日市市に至る延長約160kmの高規格幹線道路(一般国道の自動車専用道路)。

本事業は、中京圏の放射状道路を環状道路で結び、広域ネットワークを構築することで、環状道路内の渋滞緩和、沿線地域の地域産業・観光産業の支援、災害に強い道路機能の確保に寄与します。

養老JCT~養老IC間は、平成29年10月22日(日)に開通。



■ 国際物流拠点、高速交通ネットワーク基盤の強化【開通、新規事業化】

スマートインターチェンジ【中部地方整備局、長野県、愛知県】

<伊勢湾岸自動車道(仮称)刈谷スマートIC[刈谷市]【新規事業化】>

◆(仮称)刈谷スマートICが位置する西三河地域は、自動車産業を始めとしたものづくりの中心地であり、この地域の持続的な発展を目的として、(仮称)刈谷スマートICが新規事業化。

<中央自動車道黒川スマートIC[伊那市]【開通】>

◆中央自動車道黒川スマートIC(伊那市H29.9)、駒ヶ岳スマートIC(駒ヶ根市H30.3)が開通

<期待される整備効果>

- 周辺工業団地へのアクセス向上による企業進出や雇用創出
- 高遠城址公園をはじめとする各観光地への交通分散や時間短縮
- スマートIC周辺の広域防災拠点へのアクセス向上による災害時の緊急活動支援や安全・安心の確保



出所:スマートインターチェンジの新規事業化、準備段階調査の箇所を決定(H29.7.21)国土交通省記者発表資料

2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・リニア中央新幹線については、品川駅～名古屋駅間の2027年開業に向け着工した工事が推進された。
- ・リニア効果を広域に波及させ広域連携、対流促進に向けた取組みとして、名古屋駅を核とした都市圏づくり、リニア長野県・岐阜県駅を核としたまちづくり等の取組みが進められた。
- ・特に名古屋駅のスーパーターミナル化に向け、名古屋駅周辺交通基盤整備方針策定（予定）、周辺土地地区画整理事業の完了等が推進された。また、対流圏域においては、リニアバレー構想の実現に向けたまちづくり及び企業誘致に向けた検討・設計が推進されるとともに、東名高速道路守山スマートICの開通及び三遠南信自動車道飯橋道路の一部区間が開通されるなどネットワーク強化の取組みが推進された。

【具体的方策】

リニアを活かした新たな中部圏の形成
～日本のハートランド・中部～

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造
- ・国際競争力のある階層的都市圏構造の構築
- ・リニア中間駅を核とした地域づくり
- ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及

リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及

- ・広域波及のためのネットワーク強化

【平成29年度の主な取組】

- ◎名古屋駅乗換空間等合同調整会議の開催、リニア駅周辺のまちづくりの方向性（案）に関する説明会の開催、名古屋駅周辺交通基盤整備方針策定・公表（予定）【名古屋市】
- ・市民団体との協働による取組（堀川フラワーフェスティバル（H29.5））等を実施【名古屋市】
- ・リニアバレー構想実現に向け「伊那谷自治体会議」を開催【長野県】
- ・リニア沿線の企業誘致施策等に係る「東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会」を開催【岐阜県】
- ◎三遠南信自動車道飯橋道路（龍江IC～飯田上久堅・喬木富田IC延長3.4km）の開通（H30.3）【中部地方整備局】
- ・市街地再開発事業等の支援による2地区の事業完了（納屋橋東地区、栄一丁目6番地区）【愛知県】
- ◎愛知県国際展示場（常滑市）の着工（H29.9）【愛知県】
- ◎岐阜県リニア中央新幹線活用戦略の推進【岐阜県】
- ・「長野県リニア活用基本構想」の実現に向け、伊那谷交流圏及びリニア3駅活用交流圏における「リニア関連道路整備事業」について、県及び関連市等を整備主体とする6箇所（計画10箇所）をH29年度までに事業化、うち（主）松川インター大鹿線のトンネル貫通（2km）等の事業を推進【長野県】
- ・東名高速道路守山スマートICが開通【名古屋市】
- ・知立駅付近連続立体交差事業において、名鉄名古屋本線の高架本体工事に着手等【愛知県】

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・国内外の様々な観光需要促進に向けた取組として、多彩なコンテンツの開発・活用や地域資源のテーマやストーリー化による交流促進等の取組みが進められた。
- ・特に、あいち山車文化、関ヶ原古戦場、熊野古道の保全ウォーク、アルプス登山・トレッキングなどの地域固有の歴史・文化・活用等の魅力を情報発信・プロモートする取り組み、清水港におけるクルーズ船の受入環境の整備の取組み等が進められた。
- ・「昇龍道プロジェクト」を推進する取組みとして、訪日外国人旅行者の受入環境水準向上、一貫した海外プロモーション等の取組みが進められ、昇龍道9県の外国人延べ宿泊者数は、過去最高の806万人泊、5年連続で過去最高を更新している。（H29年年間値速報値）
- ・特に、観光旅行者の観点から、手ぶら観光や共通ICカードの実証実験や分かりやすい標識、「道の駅」や観光案内所、観光施設等での無料公衆無線LANの整備・普及などの取組みが推進された。

【具体的方策】

【平成29年度の主な取組】

国際大交流時代を拓く観光・交流

- ・国内外との観光・交流の促進
- ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化

- ・中央日本四県（長野県・新潟県・山梨県・静岡県）が連携して首都圏の登山者をターゲットとする初めての「グレンジング活用セミナー」を開催（H29.12）【長野県、静岡県】
- ◎クルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を設立【静岡県】
- ・クルーズ船乗船客の利便性・回遊性向上シャトルバス運行（シャトルバス5便、延べ2,815人利用）【静岡市】
- ・熊野古道サポーターズクラブによる保全ウォークを実施（6回）【三重県】
- ・関ヶ原古戦場の史跡、誘導・史跡解説サインの整備、PRイベント・プロモーションの展開等【岐阜県】
- ◎御嶽濁河高地トレーニングセンターの開所（H29.5）【岐阜県】
- ・あいち山車文化をプロモートする山車文化魅力発見講座、イベント等を開催【愛知県】
- ・「中山道ぎふ17宿」を活用し、グルメや文化など宿場ならではの体験プログラム（計97プログラム）等を展開【岐阜県】

- ◎ゴルフを目的とする訪日外国人の誘客を図るゴルフツーリズムの推進【三重県】
- ・訪日外国人旅行者向けICカードの有効性の検証等を含め専用デザインを施した交通ICカード「Central Japan Travel Card」の作成・販売を行う実証実験を実施（H30.2～3）【中部運輸局】
- ◎高山～松本間において、高速バスを活用した当日配送を実現するための手ぶら観光実証実験を実施（H29.8.28～11.15）【中部運輸局】
- ◎乗換案内と観光情報を一体的に情報提供する観光・交通案内アプリ「信州ナビ」（多言語対応）の運用開始（H29.4）【長野県】
- ・タイから昇龍道エリアへの誘客を促進するため、「昇龍道タイムミッション」の実施（H29.9）【中部運輸局】
- ・国内外からの誘客を図るため、一般社団法人中央日本総合観光機構等と連携した昇龍道ハイレベルミッション、現地旅行博への出展、旅行会社及びメディア招へい等を実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・東アジア、東南アジア市場を中心としたプロモーション活動を展開【愛知県、三重県】
- ◎交差点名を観光地等の名称を表示する標識改善が8交差点を整備【中部地方整備局、岐阜県】

■コラム(取組例)

■ リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくりの推進【名古屋市】

名古屋駅周辺まちづくり構想に位置づけたプロジェクトについて、引き続き関係者と協議・調整を行い、検討を推進。

<名古屋駅周辺交通基盤整備方針の策定>(予定)

乗換空間等の交通基盤関連プロジェクトについて、シンポジウムを開催するなど、市民意見聴取を実施のうえ、策定・公表(予定)

<リニア駅周辺の面的整備>

リニア駅上部空間を広場として活用することなどについて、リニア駅周辺のまちづくりの方向性(案)として示し、地域の意見・要望を聴取しながら検討を進めた。



■ 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略の推進【岐阜県】

リニア中央新幹線活用戦略の一層の推進を図るため、県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に資する基盤整備事業に対して助成。

<実績>

- ・JR中央本線美乃坂本駅の駅舎橋上化に係る基本計画作成業務
- ・「リニアの見える丘公園(仮称)」に係る基本設計作成業務

■ リニア効果・対流促進の展開(愛知県国際展示場の整備)【愛知県】

2019年9月開業に向け、愛知県常滑市の空港島に展示面積6万㎡の愛知県国際展示場を整備中。

○愛知県国際展示場コンセッション運営事業者の選定に向けて、

「愛知県国際展示場コンセッション実施方針」の公表(4月)

○「愛知県国際展示場コンセッション募集要項」の公表(7月)

○建設地にて起工式を開催(9月)

○「愛知県国際展示場コンセッション優先交渉権者」の選定(12月)

○「愛知県国際展示場コンセッション基本協定書」の締結

(平成30年1月)

■ 愛知県国際展示場整備イメージ



■ 観光交流の展開(御嶽濁河高地トレーニングセンターの開所【岐阜県】

国内随一の高地トレーニングエリアである飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアに「御嶽濁河高地トレーニングセンター」を開所。高地トレーニングの指導を行う研究員の配置や専門機器を導入するなど機能を充実させ、国内外からのトップアスリートの受入態勢を強化。

H29.6～9にかけて、陸上男子長距離日本代表が飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアで計4回合宿を実施。H29.7には、レスリング男子フリースタイル日本代表も合宿を実施。

■「御嶽濁河高地トレーニングセンター」開所式(H29.5.25)



■ 観光交流の展開(手ぶら観光の推進)【中部運輸局】

訪日旅行者の移動時の負担を軽減する試み(手荷物配送)

<実証実験> 高山-松本間を運行する高速バスを活用し、当日配送を可能とする実験(8月28日～11月15日までの80日間)宿泊施設、物流事業者、乗合バス事業者の協力を得て、貨客混載による輸送体系を構築、地域との協力体制を強化。



コラム(取組例)

■ 観光交流の展開(ゴルフツーリズムの推進)【三重県】

ゴルフを目的とした海外からの観光客は、一箇所に比較的長く滞在する傾向があり、旅行先での消費額の大きい富裕層と言われている。三重県では、県内に多く立地するゴルフ場を活用し、観光事業者と連携して、こうした外国人富裕層の本県への誘客を図るゴルフツーリズムの推進に取り組んでいる。

■タイから135名のゴルフツアーが来県し、三重県民との交流コンペを満喫



■ 効果・進捗

- ・ゴルフツーリズム国際商談会への出展
- ・アジアNo1のゴルフデスティネーションであるタイ・パタヤと連携した相互プロモーション

■ 観光交流の展開
(観光・交通案内アプリ「信州ナビ」)【長野県】

県内の乗換案内や観光情報のスマホ用アプリ「信州ナビ」を提供開始(平成29年4月)。日本語、英語、中国語(繁、簡)、韓国語、タイ語(5言語)。



■ 観光交流の展開
(「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」による取組)【静岡県】

国内外のクルーズ船の寄港誘致に向け、課題、強みと弱みの分析等を踏まえ、誘致戦略を策定

- ・全県的なクルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」設立(平成29年7月)と寄港誘致の推進。
- ・平成29年のクルーズ船寄港回数は、過去最高41回。

■ 観光交流の展開(交差点名標識に観光地等の名称を表示する標識改善)【中部地方整備局、岐阜県】

- ・観光等における地名を分かりやすくする、交差点名標識名を改善。
- 平成29年度:岐阜県郡上市、下呂市

【改善前】

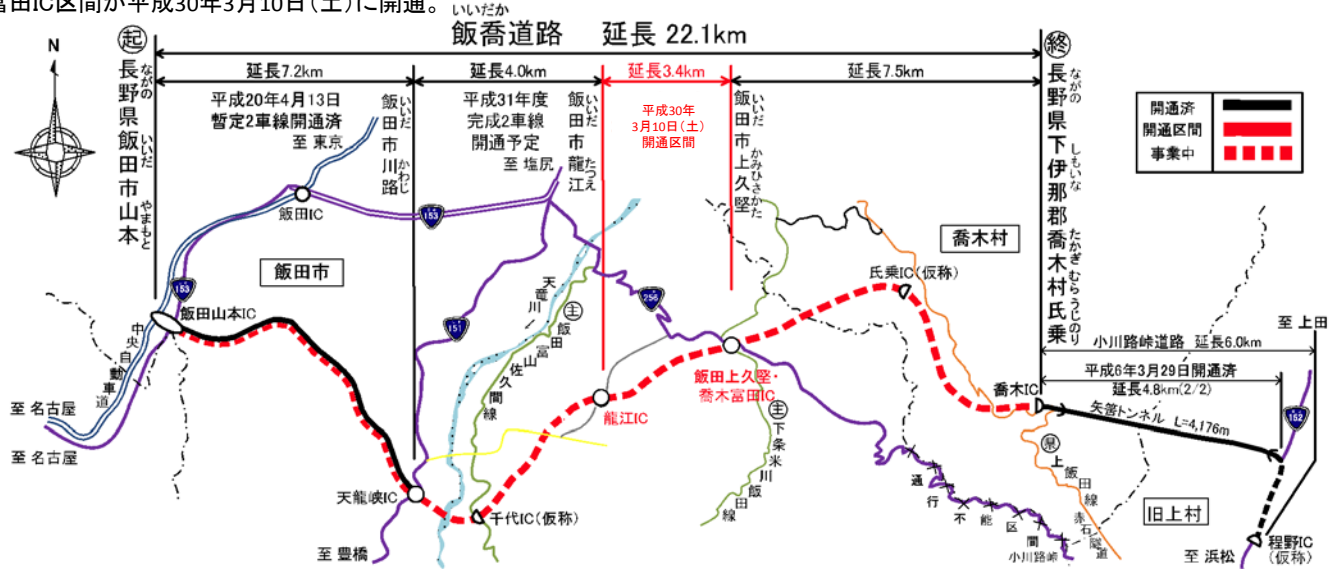


【改善後】



■ 対流ネットワーク基盤の強化【一部開通】
(三遠南信)龍江IC～飯田上久堅・喬木富田IC【中部地方整備局】

国道474号三遠南信自動車道は、長野県飯田市から静岡県浜松市に至る延長約100kmの高規格幹線道路。そのうち、飯喬道路は、三遠南信自動車道の起点である飯田市山本から喬木村氏乗に至る延長22.1kmの自動車専用道路で、龍江ICから飯田上久堅・喬木富田IC区間が平成30年3月10日(土)に開通。



4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・豊かさを実感でき働き住み続けたいとする社会の構築に向けた取組みとして、小さな拠点、水辺空間を活用したまちづくりや地域の歴史、文化を醸し出すまちなみや景観を形成、農林水産業、地域産業の活性化等の取組みが進められた。
- ・特に、「道の駅」を拠点とした自動運転の実証実験の開始、「みなとオアシス」を活用した取組みや水辺空間を活用した交流の取組み、地域産業等のブランド化による販路拡大等の取組、農林水産業の6次産業化に向けた人材育成、販路拡大等の取組みが進められた。

【具体的方策】

コンパクト+ネットワーク

- ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり
- ・地域特性に即した「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進

広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携
- ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり

地域産業の活性化による地域活力の維持・発展

- ・地域を支える農林水産業の強化
- ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興

地域の個性を活かした交流連携の創出

- ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化
- ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり
- ・伝統工芸の振興

【平成29年度の主な取組】

- ◎「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験を実施【長野県伊那市】【中部地方整備局】
- ・英虞湾内にある「賢島港」と「浜島港」の2港を「みなとオアシス志摩」として登録【中部地方整備局】
- ・立地適正化計画の策定取組状況：長野県(13)、岐阜県(6)、静岡県(17)、愛知県(16)、三重県(9)、名古屋市(なごや集約連携型まちづくりプラン)、静岡市、浜松市
- ・地域における移動手段の確保・補完に関する検討会(生活交通部会)を開催【長野県】
- ◎河川空間とまちが融合した良好な水辺活用の社会実験等実施【中部地方整備局】
- ・中川運河堀止・ガーデンふ頭・金城ふ頭を結ぶ水上交通定期運航・モニタリング調査の開始(H29.10)【名古屋市】
- ・清水都心ウォーターフロント地区開発基本指針(H29.3策定)に基づく清水都心の賑わい創出に向けた関連事業を実施【静岡県、静岡市】
- ・県営都市公園の更なる魅力向上のための取り組みの実施(花フェスタ記念公園：バラ園の再整備設計等)【岐阜県】
- ◎「6次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画の認定(長野県(92)、岐阜県(67)、静岡県(30)、愛知県(81)、三重県(61))【関東農政局、東海農政局】
- ◎農家レストラン設置を国家戦略特区を活用し支援【愛知県】
- ◎食品製造業の研究開発等を促進に向け「長野県食品製造業振興ビジョン」を策定【長野県】
- ◎「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の開設(H29.4)【岐阜県】
- ・国際水準GAP認証取得に向け、官民一体となり取り組む「三重県GAP推進大会」の開催等(H29.7)【三重県】
- ◎三遠南信サミット2017in遠州を開催、新ビジョン策定に向けて、住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、地域連携について議論(H29.10)【浜松市】
- ・市街地交通の円滑化や沿道環境の改善へ向け街路事業の新規事業化(2箇所)【長野県】
- ・重点「道の駅」に選定された「信州新野千石平」の改修を実施【長野県】
- ・歴史的風致維持向上計画の認定状況：長野県(5)、岐阜県(5)、静岡県(2)、愛知県(2)、三重県(3)、名古屋市

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・誰もが快適で安全安心な生活を送ることができる生活環境、社会の実現に向けた取組みとして、安全安心な生活環境、社会の構築に向け効果効率的な事故対策や安全で快適な自転車利用環境の整備等が進められた。
- ・特に、ETC2.0プローブデータ等ビッグデータを活用した交通安全対策の推進や高齢者の交通事故抑制に向けた安全講座等の実施、安全で快適な自転車走行空間の整備、産学官民連携によるサイバー犯罪対策等の取組みが進められた。

【具体的方策】

快適で安全・安心な生活環境の構築

- ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築
- ・住民生活の安全・安心の確保

【平成29年度の主な取組】

- ・「世界最先端IT国家創造宣言」に基づくETC2.0の普及啓発、現地路側機の整備促進を実施、ETC2.0プローブ情報による渋滞緩和、交通事故削減、生活道路対策、物流効率化のための社会実験などを実施【中部地方整備局】
- ・自動車メーカー等保有データを活用した交通安全対策等の技術開発支援【愛知県】
- ・「通学路緊急合同点検」の要対策箇所(546箇所)の全箇所着手(H29年度時点)【長野県】
- ◎ビッグデータを用いた生活道路の安全対策【静岡市】
- ・高齢者を対象として、出前講座、世帯訪問、体験型出前講座等を実施【岐阜県】
- ・「通学路交通安全プログラム」で抽出された危険箇所の整備実施(歩道整備等)【愛知県】
- ・三重県交通安全研修センターでの幼児から高齢者までを対象に参加・体験・実践型の交通安全教育の実施(H30.1末：利用者数43,454名)【三重県】
- ◎サイクリストの休憩場所整備(静岡県)、浜名湖サイクル案内ルートの実走調査の実施(浜松市)【静岡県、浜松市】
- ◎中小事業者情報セキュリティ支援などサイバー犯罪対策等の実施【愛知県】

■コラム(取組例)

■ 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス【中部地方整備局】

高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス2020年までの社会実装を目指し、道の駅「南アルプスむら長谷」(長野県伊那市)において実証実験を2月10日(土)から2月16日(金)にかけて実施しました。



「レベル4」(専用空間) + 「レベル2」(混在交通/公道)
「路車連携型」技術
GPSと車載カメラ及びジャイロセンサにより車体位置を特定して、車載のルート実行
定員 20人
速度 35 km/h 程度
(最大40 km/h)

レベル4 運転手が運転席に不在で、車両側が運転操作を実施(ただし、交通規制により一般車両を排除した区間に限定)
レベル2 運転手は運転席に居座するが、ハンドル等を操作せず、車両側が運転操作を実施(ただし、緊急時は運転手がハンドルを握るなど運転操作に介入)

◎:コラム掲載の取組み

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム(取組例)

■個性・魅力の創出(国家戦略特区を活用した農家レストランの開設)【愛知県】

6次産業化の推進、農家の所得向上等を図るため、常滑市の2事業者及び日進市の1事業者が国家戦略特区を活用した農家レストランの開設を進めている。

通常は農用区域内にレストランを設置することはできないが、特区内においては、主として同一市町村内で生産される農畜産物又はそれを原材料として製造・加工したものの提供を行う農家レストランについて、農業者がこれを農用区域内に設置することを可能としたものである。

平成30年1月に、県内で初めて国家戦略特区を活用した農家レストランが日進市でオープン(全国では4例目)。

■日進市にオープンした農家レストラン



■個性・魅力の創出(「六次産業化・地産地消法」に基づく認定事業計画の概要)【東海農政局】

■いちごコンフィチュール

■減農薬でハウス栽培したいちごの加工・製造・販売事業

自家生産の完熟いちごを使用し、形を崩さず煮詰め、3年熟成本みりんや、てんさい糖を使った独自の風味を持つコンフィチュールを製造する。

また、地元の役場・郵便局、直売所等と連携し、販路拡大により、農業経営を安定化を図る。

将来的には地元いちご部会と連携し、地域のいちご農家の発展に貢献する。

■耕作放棄地・梅園の整備・再生と梅を利用した商品の加工・販売事業

耕作放棄された梅園を再生し、収穫した梅を梅シロップ(粒・ペースト)に加工し販売。

事業の推進にあたっては、大学生による援農や、地元の福祉施設の障がい者のジョブトレーニングの場として、農福連携を図り地域一体となった事業を推進していく。



■うめシロップ(粒)

■うめシロップ(ペースト)



■個性・魅力の創出

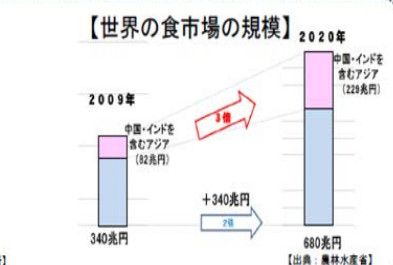
(食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン」を策定(H29.9))【長野県】

【策定の背景】

- 国内市場の減少と健康食品等の需要増大
- 世界の食市場の拡大と堅調なインバウンド需要

【ビジョンの目指す姿】

- ①健康志向や世界基準の安全・安心など消費者(市場)ニーズに沿った的確な開発力
- ②健康長寿やそれを支えてきた食文化・歴史・風土等の本質的な価値を活用したブランド力
- ③世界市場への展開を加速する高いマーケティング力
- ④農業・観光等の関連産業との連携による新たな価値創出



【長野県産食品の特徴】



・高いシェアを誇る「発酵食品」や「農産加工品」など
・「漬物」や「こうや豆腐」などの伝統的食品

長野県の製造品出荷額が全国第1位の品目(2013年)従業員4人以上の事業所

製造品名	全国出荷額(億円)	本県出荷額(億円)	全国比(%)
蕎麦	79	67	85
野菜缶詰(瓶詰等を含む)	352	47	13
その他の缶詰(瓶詰等を含む)	127	48	38
味噌(粉味噌を含む)	1,265	553	44
こうじ、麹こうじ、麦芽	51	9	18

【出典：経済産業省】

■個性・魅力の創出(ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の開設)【岐阜県】

県、農畜産公社、農業会議、JAグループ、金融機関がそれぞれ職員を派遣し、農畜産公社内にワンストップ農業支援窓口となる「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置(H29.4)

各機関がそれぞれ実施していた就農相談の窓口が一元化され、相談者の利便性が向上。H29.11月末現在の新規就農に関する相談件数は501件で、前年同日と比較して約2割増加。

■「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の設置



■ 地域対流(「第25回 三遠南信サミット2017 in 遠州」の開催)【浜松市】

「250万流域都市圏、自立への喚起～新ビジョンの策定に向けて～」をテーマに、第2次三遠南信地域連携ビジョン策定に向けた検討のため、三遠南信地域の住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、議論を行った(平成29年10月30日)。
サミットの中で実施したパネルディスカッション及び分科会において、各々の立場から今後の三遠南信地域連携におけるあるべき姿など、新ビジョン策定に当たって幅広く貴重な意見を聴取できた。

■第25回 三遠南信サミット2017in遠州



■ 自然と生活環境の調和(良好な水辺空間整備(かわまちづくり))【中部地方整備局】

大井川をはじめ、河川空間とまちとが融合した良好な水辺整備を実施するとともに、水辺活用の具体化に向けたミズベリング会議、社会実験を継続して実施した。また、矢作川をはじめ、新たな活用の可能性を考えるミズベリング会議、社会実験を実施した。新たな活用の可能性を考える矢作川の5回の社会実験では、延べ約1,200名が参加し、地域ニーズの高さを確認。



■ 矢作川における社会実験の状況



■ 快適な生活環境の構築(自転車) バイシクルピットの整備【静岡県】

本県を訪れる多くのサイクリスト、自転車競技者の受入環境整備を進めるため、平成29年度から、静岡県東部・伊豆地域において、民間事業者の協力を得て、サイクリストが休憩やメンテナンスを行い、互いに交流できるスポット(バイシクルピット)を設置し、ネットワーク化を推進。

■ バイシクルピットの例 ■ バイシクルピットのサイン表示



■ 快適な生活環境の構築(交通) (ビッグデータを用いた生活道路安全対策)【静岡市】

清水区入江地区では、生活道路における交通事故が多発していたことから、死傷事故データやETC2.0プローブ情報データといった交通ビッグデータと、地域住民との現地点検により、顕在的、潜在的な課題を多角的に抽出し、生活道路対策を検討。

平成29年9月には、県内初となる交差点ハンプを用いた実証実験を実施し、効果検証・アンケート調査を実施。自動車の走行速度低下等、実証実験の結果が良好であったことを受け、協議会において交差点ハンプの本設置について同意が得られ、平成30年1月に設置。

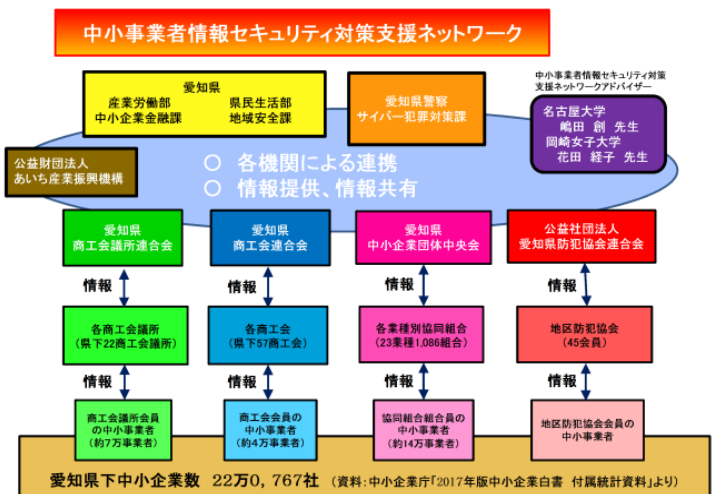
■ ハンプの設置



■ 快適な生活環境の構築(通信) (産学官民の連携によるサイバー犯罪対策の推進)【愛知県】

- 民間大手IT企業への職員派遣
(株式会社NTTデータ、サイバー犯罪対策課員2名、情報管理課員1名)
- 職員の大学における専門分野科目の講義受講
・中京大学工学部情報工学科 1名「講座名 コンピュータネットワーク」
・愛知県立大学情報科学部 1名「講座名 情報セキュリティ論」
- 中小事業者情報セキュリティ支援ネットワークの取組み
警察本部において、構成団体の担当者による情報交換会議を開催。会議において、新たに中小事業者情報セキュリティ対策アドバイザーとして参画いただいた学術機関の専門家2名によるアドバイザー講演を実施した。
(H29.6)
- サイバー防犯ボランティアによるサイバーパトロールの実施
ツイッター内で、援助交際関連、児童ポルノなどの投稿を発見して、ツイッター社へ通報し、児童被害防止対策を行った。
(実施期間中 10,482件通報 大学生サイバーボランティア(8大学143名))

■ 中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク構成図



6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・南海トラフ地震への備えに向けた取り組みとして、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、頻発・激甚化する自然災害への対応、地域防災力強化、広域的な連携による支援体制の構築、ものづくり産業の防災強化等の取組みが進められた。
- ・特に、「中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」における学識者との意見交換等、防災・減災対策としてタイムライン、企業BCPの策定支援等の取組みが進められた。
- ・また、災害発生時の活動拠点の整備、緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策等、強靱な国土構築への取組みが進められた。
- ・太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土構築に向けた取組みとして、中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化等の取組みが進められた。
- ・特に大規模災害時の廃棄物対策に関する連携手順の実効性を確保する訓練等、中部、北陸の企業・行政機関による南海トラフ地震に対応した代替輸送の図上訓練等の取組みが進められた。

【具体的方策】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のハックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

【平成29年度の主な取組】

- ◎中部圏地震防災基本戦略のフォローアップを実施、9つの連携課題の取り組みを推進、学識者との意見交換会を実施【中部地方整備局】
- ・強靱なサプライチェーンの構築のための中堅・中小企業に対するBCPの取組支援等を推進【中部経済産業局】
- ・県災害対策本部が活用する「三重県版タイムライン」を策定【三重県】
- ・県内8地域の豪雨災害減災取組方針を策定（H30.2）【静岡県】
- ◎ゼロメートル地帯における防災活動拠点の整備を推進【愛知県】
- ◎新丸山ダム、設楽ダムの推進【中部地方整備局】
- ◎緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取り組みの推進等
- ◎災害発生時における「長野県広域受援計画基本構想」を策定【長野県】
- ◎内陸フロンティア推進区域の事業の早期具体化・全体構想の改定等【静岡県】
- ・「岐阜県モデル」のBCP策定支援(策定支援を含め3ヵ年計600超)【岐阜県】

7.環境共生・国土保全プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、中部・北陸圏に跨がる山岳地帯における環境保全、森林から海域に至る多様な自然環境の保全の取組み、低炭素社会の推進のための取組み、国土保全の取組み等が進められた。
- ・特に、白山国立公園における生態系維持・回復モニタリングの実施等や伊勢湾再生行動計画(第二期)の策定等の自然環境の形成に関する取組み、EV・PHV・FCV普及に向けた活動、天竜川、大井川における総合土砂管理計画策定に向けた検討や農用地等の保全活動等の取組みが進められた。

【具体的方策】

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

【平成29年度の主な取組】

- ◎白山国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、外来植物駆除等の実施【中部地方環境事務所】
- ◎企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定を締結【長野県】
- ・「ふじのくに生物多様性地域戦略」の策定【静岡県】
- ・「あいち生物多様性戦略2020」に基づく、9つの「生態系ネットワーク協議会」の取組を支援等【愛知県】
- ・EV・PHV・FCVの展示・試乗会の開催【愛知県】
- ◎環境保全意識を育むため「清流の国ぎふ上下交流ツアー」を開催(16コース)【岐阜県】
- ・水際の湿地環境を復元、多様な動植物の生息、生育環境の保全・再生を推進【中部地方整備局】
- ・伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦等の実施【三重県】
- ・伊勢湾再生に向け関係14機関で連携を進める(「伊勢湾再生行動計画(第二期)」)を策定(H29.6)【中部地方整備局】
- ・市町村が行う重要な水源林の公有林化へ補助【長野県】

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、インフラの戦略的なメンテナンス、地域の守り手としての建設業の強化、担い手確保等の取組みが進められた。
- ・特に、中部5県の各県に設置されている道路メンテナンス会議などを活用して、インフラメンテナンスサイクルの推進、インフラ長寿命化計画等の策定により長寿命化対策等が進められた。
- ・また、建設業における生産性の向上に向け、i-Construction中部ブロック推進本部によるICT活用工事の導入・普及の推進や建設女性技術者による現場見学会・意見交換会の実施等の取組みが進められた。

【具体的方策】

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用(賢く使う)
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

【平成29年度の主な取組】

- ・橋梁等インフラ長寿命化へ向けた点検計画的修繕の実施
- ◎コンセッション方式による浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業の実施【浜松市】
- ◎建設現場における生産・効率性向上に向け、建設ICTの普及を推進【中部地方整備局】
- ◎インフラメンテナンス国民会議「中部フォーラム」が発足【中部地方整備局】
- ◎ICT活用工事、普及促進活動を実施【静岡県】
- ・建設業の担い手確保に向けた取り組みを実施

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム(取組例)

■ 安全安心の推進(南海トラフ地震対策中部圏戦略会議)【中部地方整備局】

平成29年5月開催、第8回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議にて、活動計画として承認された「中部圏の各活動の連携を想定したタイムライン」、事務局提案「リスクの見える化と対策の具体化」等について、作業進捗の報告及び学識者からの助言を得た。



■ 安全安心の推進(ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点の整備を推進)【愛知県】

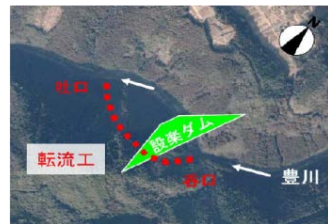
南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し救出救助活動に支障を来す恐れがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備する。平成29年度は、1か所目の拠点整備に係る実施設計を実施。



■ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点のイメージ

■ 安全安心の推進(総合的な治水・安定的な水供給に向け新丸山ダム、設楽ダムの工事を推進)【中部地方整備局】

洪水氾濫や渇水被害から人々の暮らしを守るため、治水安全度の向上及び安定的な水の供給に向け、新丸山ダム・設楽ダムの早期の本体着手に向けた転流工事を推進



■ 安全安心の推進(長野県広域受援計画基本構想)の策定)【長野県】

大規模災害発生時に国及び他県等から広域的な人的、物的応援を円滑に受け入れ、被災市町村に迅速に届けるため、平成29年度、受援事項の体系的整理や広域防災拠点の基本方針など受援計画の基本的な考え方をまとめた「長野県広域受援計画基本構想」を策定中。

策定に当たっては、有識者等から構成する「長野県広域受援計画基本構想検討委員会」を設置し、意見を聴取とともに、防災関係機関、県関係部局等で構成する専門部会を設置し、実務的な観点を踏まえた検討を実施。

■ 安全安心の推進(「内陸のフロンティア」を拓く取組)【静岡県】

- ・内陸フロンティア推進区域における事業の早期具体化の促進とともに、全体構想(平成39年度まで)を改定し第2期基本計画を策定(平成30年度から34年度まで)
- ・県内全35市町84区域に取組が拡大、うち6割で事業効果を発揮
- ・4つの基本目標全てが順調、または概ね計画どおり進捗



■ 緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取り組みの推進【三重県】

大規模地震時における交通の確保のため、緊急輸送道路及び跨線・跨道橋に架かる橋梁の耐震対策を実施した。

緊急輸送道路等に架かる橋梁については、これまでに上部工における落橋防止の耐震対策は概ね完了しており、落橋に対する安全性が一定確保されている。現在は、震災後も橋としての機能の回復が速やかに行い得るよう、橋脚の巻立て補強等の下部工対策を推進。

■ 橋脚補強状況



■ 土木系学生のためのICT講座【中部地方整備局】

中部地方整備局では、現在「建設産業」が直面している様々な課題に対応するため、建設ICTの導入・普及を積極的に進めており、その一環として、今年度より、将来の建設業界を担う高校生・専門学校生・大学生等を対象とした「ICT講座」を(一社)日本建設機械施工協会と協力し、管内の土木系の学校で順次実施。「ICT講座」では、最新の建設ICTを実際に体験することにより、より一層、建設業界に興味・関心を持っていただくことを目的としており、平成29年度は三重県・岐阜県・愛知県・静岡県の7校で開催し、延べ660名が受講。

■ ICT講座状況(座学・相可高校)



■ ICT講座状況(ドローンの実演・岐阜高専)



■コラム(取組例)

■「ICT活用工事の普及促進」の取組【静岡県】

<ふじのくにi-Construction 推進支援協議会>

ICT活用工事の普及促進には、関係者総掛かりで取り組む必要があるため、県、市町、建設関連の各業界団体、ICTの専門家に加え、国土交通省も参画する「ふじのくにi-Construction 推進支援協議会」を設立し、現場支援のほか、周知活動や研修、啓発イベントを開催

- ・第1回支援協議会(H29.7)試行方針の改定
- ・第2回支援協議会(H29.12)試行モデル工事の選定
- ・新技術交流イベント(H29.11)現場ニーズと企業シーズのマッチング
- ・ICT活用セミナー(H29.12)

<静岡県版ICT活用工事ガイドライン策定>

中小企業の受注が多い河床掘削工にICT施工を導入するため、水域部の効率的な起工測量や出来型管理の手法をモデル現場で検証し、今年度末にガイドラインにまとめる。



■インフラメンテナンス国民会議「中部フォーラム」が発足【中部地方整備局】

自治体のインフラメンテナンスに関する課題に対応するため、産・学・官・民が連携するプラットフォームである「中部フォーラム」が発足。このフォーラムは、インフラメンテナンス国民会議の公認地方フォーラムで、自治体関係者や民間企業(約250名)などが参加した発足会議が開催(H30.2)



■会議の様子



■コンセッション方式導入(浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業の実施)【浜松市】

- ・西遠浄化センター及び2ポンプ場について、①運営の一層の効率化を図り、②職員の増員抑制をねらいに下水道事業の特徴や市の実情に合わせた「コンセッション浜松方式」を設定。平成28年5月に公募を開始し、29年3月に優先交渉権者を選定し、平成29年10月に、SPCと公共施設等運営権実施契約を締結
- ・事業期間:20年(平成30~49年度)
 - 優先交渉権者の提案により事業費削減、民活による創意工夫等の効果が期待される。



■自然環境の保全(白山生態系維持回復事業)【中部地方環境事務所】

白山国立公園では、原生的な生態系の維持又は回復を図るため、外来植物の侵入防止、除去及び普及啓発を実施。

中部地方環境事務所では、関係者間で共通認識のもと、対策の連携を図るため、平成28年2月に「白山生態系維持回復事業に係る実施計画」を策定。また、事業の効果を把握するため「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル」を作成。

今年度、上記実施計画に基づき防除対策、モニタリング、普及啓発を実施し、併せて上記モニタリングマニュアルに基づき調査を実施

■種子除去マット等の設置



■除去作業の様子



■自然環境の保全(生物多様性保全パートナーシップ協定)【長野県】

長野県希少野生動植物保護条例に基づいて指定した指定希少野生動植物等の保護及び信州の豊かな生物多様性の保全を一部の保護団体や行政だけで支える仕組みから、社会全体で幅広く支えあう新たな仕組みに移行するため、企業や学校など多様な主体を保全活動に呼び込む。27年度からの延べ数で13件



■自然環境の保全(清流の国ぎふ上下流交流ツアー)【岐阜県】

森・里・川・海のつながりや流域の自然環境の理解、環境保全意識を育むため、親子を対象として、流域の自然環境や暮らし食文化等に触れながら、自然体験、環境学習や環境保全などの活動を行うツアーを夏、秋、冬に計16回開催

参加者アンケートによると9割以上の参加者から、自然への関心・理解、環境保全意識、環境保全活動への参加意欲が高まったとの回答があり、ツアーを通して参加者の環境保全意識の育成に貢献

■沢登り



■間伐体験



9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・すべての人が社会参画し輝く社会の実現に向けた取組みとして、地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保、ワーク・ライフ・バランスの推進、障がい者の雇用拡大や職場定着の支援等の取組みが進められた。
- ・特に、UIJターンを支援する情報発信、産官学の連携、子育て支援のための情報発信、障がい者職場定着のための情報発信、セミナーの開催等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成29年度の主な取組】

中部圏を支える人材の育成と確保

- ・高度人材、グローバルに活躍する人材
- ・地域社会の連携による人材の育成・確保

全ての人が参画する社会の形成

- ・女性活躍社会 多様なライフスタイルの実現・人材育成
- ・高齢者参画社会 健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会
- ・障害者共生社会 誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会
- ・多文化共生社会 外国人が、安心して暮らし、活躍できる社会

- ・「地域中小企業等人材確保支援等事業」として若者採用力強化プログラム開催(21社)、若手定着支援プログラム開催(19名)、ものづくり中小企業魅力大盛りサイトを通じた若者への中小企業の魅力発信【中部経済産業局】
- ・UIJターン希望者への就労支援や首都圏大学等への情報発信(80大学)【愛知県】
- ・清流の国ぎふ「ふるさとワーキングホリデー」の実施(2月現在:86人)【岐阜県】
- ・大学、企業等とUIJターン就職支援について情報交換を実施【浜松市】
- ・女性活躍推進セミナー開催(42名)、女性リーダー養成研修開催(11名)【中部経済産業局】
- ・求職者と企業との効果的なマッチングを図る「なごやジョブマッチング事業」を実施【名古屋市】
- ◎東京圏等の若者層をターゲットとした、愛知の「住みやすさ」PR等の実施【愛知県】
- ◎地域について学ぶ「信州学サミット2017」を実施(延べ28校)【長野県】
- ・「高度技能者育成研修会」の開催【三重県】
- ・地域志向科目「地域創造特論」の授業を開講【静岡県】
- ◎テレワーク推進に向けた現地見学会等の実施【静岡県】
- ◎「女性活躍のその先へ」をテーマに「みえの輝く女子フォーラム2017」を開催【三重県】
- ・「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」の実施、「女性活躍見える化サイト」の構築【名古屋市】
- ・高齢者の社会参加に関するイベントの開催【静岡県・静岡市】

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【平成29年度の主な取組】

- ・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組みとして、中間支援組織による共助活動、地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保、空き家などの適切な管理、医療・介護・福祉環境構築に向けた取組み等が進められた。
- ・特に、訪問医療・住宅医療の環境整備、地域づくりの担い手育成のため研修、学校等との交流会等の開催、学生ボランティア活動拠点の設置等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成29年度の主な取組】

多様な主体による共助社会づくり

- ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成
- ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環

誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり

- ・地域産業活性化(雇用)、空き家対策、UIJターン取り込み、郷土愛の醸成
- ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、コミュニティ再生

医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保

- ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉政策連携、予防医療、高齢者見守り
- ・日本版CCRC

- ・寄附募集ウェブサイト「長野県みらいベース」によるNPO等の資金調達(H30.1末:寄附受領額累計62百万円)【長野県】
- ◎学生ボランティア活動の拠点「学生ボランティアセンター」を設置(H29.4開設)【浜松市】
- ・大学生が地域課題に取り組む先駆者と出会う機会「ふじのくに地域・大学フォーラムwith地域イノベーター」の開催(H30.2)【静岡県】
- ・潜在保育士の再就職を支援等【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市】
- ・空家等対策計画の策定取組状況:長野県(40)、岐阜県(27)、静岡県(15)、愛知県(28)、三重県(15)、名古屋市、静岡市、浜松市
- ・保育所・認定こども園等の施設整備や既存施設の定員増推進【浜松市】
- ◎訪問介護、在宅医療の環境整備等の推進【岐阜県】
- ・隣県とのドクターヘリの相互支援【静岡県、愛知県】
- ◎「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【科学、技術、工学、数学の4つの分野】に重点を置いた教育を推進【愛知県】
- ◎地域の課題をビジネスの手法を用いて解決する取組み、SBPの実施【三重県】
- ・地域医療福祉拠点の形成

◎:コラム掲載の取組み

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム(取組例)

■ 愛知の住みやすさの発信【愛知県】

愛知への人口流入・定着を促進するため、他の大都市圏に比した愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若者層を中心に、広くPR事業を実施した。

〈動画の作品募集・発信〉

- ・愛知の住みやすさを全国に発信するPR動画を公募し、第一次審査・最終審査を経て、応募のあった116作品の中からロング部門(3分以内)とショート部門(20秒)の各最優秀賞と審査員特別賞を決定した。
- ・各賞は、愛知の住みやすさ発信フォーラム(愛知県と国土交通省国土政策局の共催)で、映画監督堤幸彦氏を始めとするゲスト審査員と来場者の投票による公開審査で決定した。
- ・ショート部門最優秀作品を用いた広告を、東京圏の大学(生協売店・食堂)に置かれた大型ディスプレイで放映したほか、県主催のイベント等で積極的に活用している。

〈SNSを活用した情報の発信・拡散〉

- ・TwitterなどのSNSで「住みやすさ」をはじめとする愛知の魅力を発信・拡散する「愛知の魅力つぶやき隊」を発足、メンバーを募集。

〈Webページ及びパンフレットによる情報発信〉

- ・これから居住地を選択していく若者層を主なターゲットとして、愛知の住みやすさをデータ等で分かりやすく紹介するWebページ及びパンフレットを作成。

〈学生向け情報サイトへの広告掲載〉

- ・平成31年に大学を卒業する現3年生向けに、愛知の住みやすさに関する広告記事を掲載

■ 愛知に住みたくなるBOOK



■ 愛知の住みやすさ発信フォーラムでの投票の様子



■ 地域への愛着(地域に根ざした探究的な学びである「信州学」の推進)【長野県】

「信州学」事業の推進のため、9月に「信州学」推進委員会を設立。委員会主催で「信州学サミット2017」において、延べ28校による実践発表・ポスターセッション・展示を実施し、信州学サミットを開催することで、「信州学」の趣旨や取組を情報発信し広く周知。また、各県立高校では、地域の特色を生かした、独自の取り組みを実施。

■ サミットパネルディスカッションの様子



■ 女性の躍動(みえの輝く女子フォーラム2017の開催)【三重県】

「女性活躍のその先へ」をテーマに、県内外のダイバーシティ経営の先進企業の方々を招いての基調対談及びパネルディスカッションを開催するとともに、県内で働く女性の「挑戦」を称えるアワードを開催し、昨年度に続き、10人のロールモデルを創出。(H29.9: 約400人参加)

■ みえの輝く女子フォーラム2017



■ 柔軟な働き方(テレワークの推進)【静岡県】

ICTを活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを推進するため、インターネットを介してクライアントが一般人に仕事を発注する「クラウドソーシング」や、企業が本社から離れた場所にオフィスを設置する「サテライトオフィスの誘致」の取組み推進

○クラウドソーシングの普及

- ・28～29年度にかけて、焼津市、藤枝市、島田市、川根本町において「住民向け説明会」を開催
- ・島田市では、同市等が設立したクラウドソーシング機関を通じて、子育て世代の母親等に対してクラウドソーシングの場を提供

○サテライトオフィスの誘致

- ・28～29年度にかけて、首都圏のIT企業等5社が静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、川根本町で現地見学会を実施
- ・うち2社が29年度に静岡市と川根本町にサテライトオフィスを開設

■ 29年4月 ゾーホージャパン(株) 川根本町オフィス開所式



■コラム(取組例)

■地域の繋がり(医療サポート(訪問医療・在宅医療の環境整備))【岐阜県】

<在宅医療・介護連携推進コーディネーター養成事業>

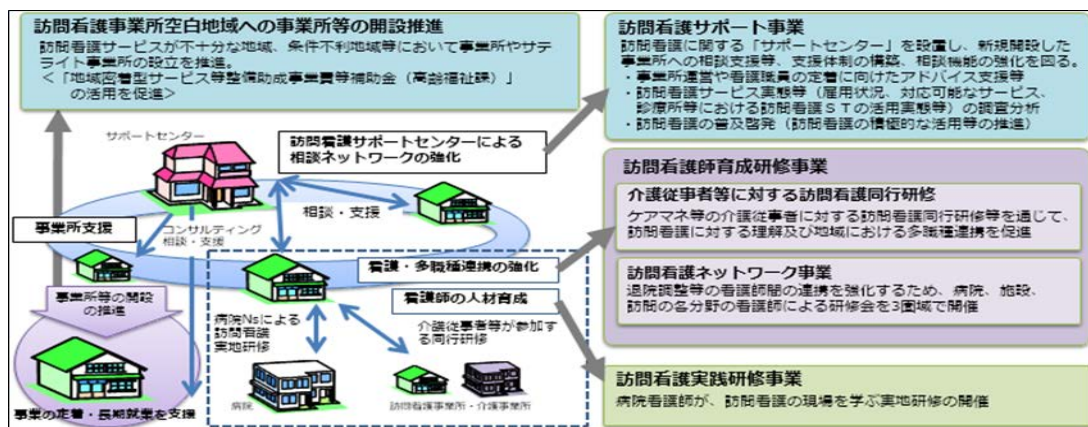
医療、介護等多職種の連携を推進するため、専門職からの相談対応や調整を担うコーディネーターについて、訪問看護師や介護支援専門員を対象に座学と演習による養成を推進

- (1)効果・進捗 コーディネーターの人材不足を解消するため、医療・介護等の専門知識等を持った人材を養成し、全ての市町村がコーディネーターを配置(予定)
- (2)今後の予定 より専門的に疾患(がん等)に関する知識習得等を目的としたフォローアップ研修を予定

<訪問看護サポート事業>

在宅医療を支える訪問看護ステーションの安定的運営を図るため、訪問看護ステーションで組織する岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会が事業所運営等の相談対応を実施した。

- (1)効果・進捗 H29.4月～11月の間に425件(事業所管理・看護技術等)の相談対応を実施し、訪問看護ステーションの事業運営支援の効果を上げている。
- (2)今後の予定 訪問看護ステーションの多くは中・小規模事業所であることから、引き続きサポートを実施予定。



■「知」「人」育成(あいちSTEM教育推進事業)【愛知県】

県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science(科学), Technology(技術), Engineering(工学), Mathematics(数学)の4つの分野】に重点を置いた教育を推進

○あいちSTEMハイスクール研究指定事業

県立高校の研究校を5校指定し、理工系大学と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を研究

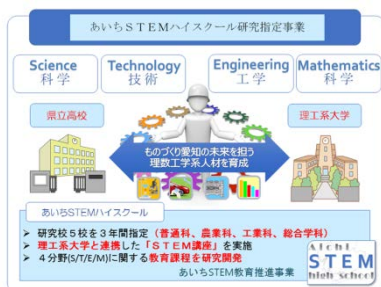
○あいちSTEM教育力強化事業

STEM分野を強化するための教材開発等を通して教員の指導力向上を図るため、県立高校(職業学科)8校に支援員を派遣

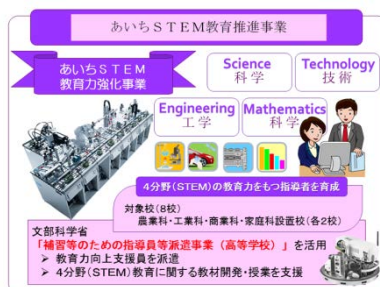
○あいちSTEM能力育成事業

- ・知の探究講座: 大学と連携して自然科学や情報技術等について学ぶ探究講座
- ・技の探究講座: 企業と連携して技術・技能を習得する探究講座
- ・科学技術教育推進協議会: 科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換
- ・あいち科学の甲子園: 理数能力の向上を図る競技大会

■「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」イメージ図



■「あいちSTEM教育力強化事業」イメージ図



■「あいちSTEM能力育成事業」イメージ図



■コラム(取組例)

■地域の魅力・繋がり(県立高等学校SBPの取組み(Social Business Projectの略)【三重県】)

- SBPIは、高校生が地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していこうという取組
 高校生が地域資源(ひと、モノ、自然、歴史、名所 旧跡、産業など)と交流し、見直し、活用して“まちづくり”や“ビジネス”を提案。
- 三重県立南伊勢高等学校南勢校舎
 「地域の宝をつかって“まちづくり”」をテーマとして、高校生が選んだ南伊勢町の特産物を詰め合わせたセレクトギフトや、南伊勢町のゆるキャラ「たいみー」の形をした「たいみー焼き」の販売、地元に生息する海藻「ヒロメ」の魅力を発信するプロジェクトを実践している。
 - 三重県立相可高等学校生産経済科
 「Lonely・Ghost・Busters(L・G・B)プロジェクト ～園芸福祉で寂しさというゴーストを退治しよう～」をテーマとして、健康なまちづくりにつなげるため、地域に住む一人暮らしの高齢者宅を訪問し、園芸活動を行うことによって寂しさをなくす活動を実践している。
 - 三重県立相可高等学校食物調理科 調理クラブ
 「めざすは食のプロフェッショナル！」をテーマとして、研修施設「まごの店」で地域食材を使った商品開発やレシピの提案を行うとともに、「高校生国際料理コンクール」(金メダル)をはじめ、「ミラノ国際博覧会」、「G7伊勢志摩サミット配偶者プログラム」など、世界に「三重の食」を発信している。
 - 三重県立松阪商業高等学校
 平成29年度から「現代の松阪商人になる！！」をテーマとして、教科商業の学びをビジネスとして実践するため、高校生が選んだ松阪の特産品を詰め合わせたセレクトギフトに取り組んでいる。

■南伊勢高等学校南勢校舎
たいみー焼き実演



■相可高等学校生産経済科
園芸福祉



■相可高等学校食物調理科
高校生国際料理コンクール



■地域の繋がり(浜松学生ボランティアセンターの設置)【浜松市】

市内において、学生によるボランティア活動を一層活発化させるため、平成29年4月、浜松市市民協働センター2階に「浜松学生ボランティアセンター(通称:FRESHひろば)」を開設

本センターは、ボランティア活動を行う学生が打合せするスペースがあるほか、ボランティアに関する情報を発信する掲示場。月・水・木の16:00～21:00、日の13:00～18:00は、センターに学生チューターが常駐し、ボランティア活動に関する各種相談に対応。施設運営や相談対応は、学生団体「学生FRESH」が実施。FRESHは、Future Relationship for Student in Hamamatsuの略。

■効果や進捗

- ・多くの学生が、ボランティア活動の打合せなどに本センターを利用。
- ・ボランティア活動を実践する学生のほか、ボランティア活動を通じて学生と繋がることを希望するNPOや企業も相談に来訪。

■ボランティアセンター



■開所式テープカット

